

日本経済学会連合ニュース

(創立40周年記念特集号)

No. 27

1990

目 次

◎ 経済学会連合創立40周年にあたって	
理事長 宇野 政雄	2
◎ (特別寄稿) 連合40周年の回顧	
連合の将来を展望して 顧問 都留 重人	3
故高橋孝八郎理事長との奇縁 顧問 山本 登	3
発展する連合の軌跡を考えつつ 顧問 白石 孝	4
◎ 平成2年度事業活動報告	5
◎ 平成2年度諸会議主要議事一覧	7
◎ 英文年報第10号の刊行 川勝 平太	8
◎ 国際会議出席報告 佐藤 経明	9
原科 幸彦	11
◎ 加盟学会評議員名簿	13
◎ 連合理事名簿	14
◎ 英文年報編集委員名簿	14

経済学会連合創立 40 周年にあたって

理事長 宇野 政雄

1950年に結成された日本経済学会連合は本年度に記念すべき40周年を迎えた。本年度には2学会があらたに加盟したので、現在37学会で構成されている。その後加盟希望を表明している学会があるので、近い内にその数は40を超えることが予想されている。このように本連合の規模は拡大・発展の方向にあるが、その運営にあたってはまず財政基盤を固めねばならないとして本年度は創立40周年記念募金委員会を設け、300名を超える募金委員の御協力を得て1億円基金の設定に尽力してきた。御陰をもってそれを実現することができたことを、先ず御報告したい。本年度からは、過去のように基金を取り崩しての運営ではなく、健全な形で連合の再出発を図ることができると考えている。

日本経済学会連合の設立趣旨に鑑み、本年度は2月5日東京有楽町マリオンの朝日ホールに約600人の熱心な聴講者を集め「90年代の経済動向と経営戦略」と題し、一橋大学今井賢一教授、慶應義塾大学加藤寛教授、それに京都大学伊東光晴教授の三氏による講演会を開催した。その後、講演録は、1千名を超える希望者に配布して感謝された。また、12月5日には早稲田大学小野講堂において、東京国際大学 篠原三代平教授、早稲田大学 染谷恭次郎教授、並びに学習院大学 田島義博教授に、それぞれ専門の立場からの御講演をお願いした。この講演録も近々関係の希望者に提供することになっている。このように、2回にわたって本年度は講演会の開催を行ったが、そこでの率直な感想としては、学会内部での相互研究の一層の精進のみではなく、以上のようにひろく一般社会にもその研究成果を提供することが期待されていると申し上げたい。さらに、それぞれの学会が外国との交流を行うことのほかに、本連合加盟の学会相互の交流が一層深まることが望ましいと考えられる。学際研究が提唱されて久しいし、一部にはその推進にあたっているグループのあることも承知しているが、学会同士の合同研究発表会などが展開されることも期待したい。

本年度は、既述のように創立40周年という記念すべき年であり、次の50周年に向けて、本連合が発展の一步をふみだした年だと言えるが、まさにこの時に当たって、まことに残念なことをお知らせしなければならない。長い間、本連合の理事として、また現在は顧問として御協力いただいた中央大学 岩尾裕純名誉教授が2月11日に御逝去されたことである。本連合が40周年を迎えることができたのも、岩尾教授のような献身的な方がおられたからである。あらためて連合を代表して感謝申し上げ、御冥福をお祈り申し上げる次第である。

連合の将来を展望して

顧問 都留 重人

日本経済学会連合が1950年に創立されてから40年を経過したが、その間、加盟学会数の増加という点では刮目すべきものがあり、慶賀に堪えない。それは、今や40学会になんなんとし、延会員総数も3万人に近いとのことである。

どの学問分野でも専門化が著しく進み、いろいろな単位学会が誕生するようになったのも、当然と言えば当然であろう。私など古い世代の人間には、学会の名称だけからは、どんな研究がなされているのか判じ難いものもある。しかし、好奇心も手伝って、そんな学会に一度は出席してみたいと思うのだが、実際問題としてそれは容易でない。なぜなら、私が連合の役員をしていますが、加盟学会の年次大会などについての情報が、すべて私のところに伝えられるわけではないからである。

そんなこともあるけれど、もっと重要な理由で、私は、本連合がアメリカの American Economic Association の例にならって、統合的な年次大会を数日にわたって催すことを提案したい。学問は専門化の度合を増しつつあると同時に、学際的研究の必要性も高まっている。もちろんその学際性は、経済学の外延との関係にも及ぶのだけれど、少なくとも経済学の内部だけでも、各分科間でもっと緊密な交流が図られるべきではないだろうか。

私は、滞米中に、何度も A.E.A. の年次大会に出席したが、思いがけず視野を拓けられ大きな刺激を受けた体験を嬉しく思ったものである。大会それ自体、開放的だったから、そこには企業や労組の人たちも少なからず出席していて、自由な発言をした。統合的な大会であるため、著名な外国の学者もそこに招いて記念講演をしてもらうことも、やり易いだろう。本連合の将来を展望して、私はこんな夢をえがいている。

故高橋幸八郎理事長との奇縁

顧問 山本 登

故高橋幸八郎東大教授が、日本学術会議第3部部会長として、連合の理事長を兼任された頃であるから、今から二十数年前になるかと思う。その要請で事務局を慶大で引き受け、私が事務局長に就任した。私はこうした方面の仕事に全く疎かったが、当時連合の規模も小さく恒例の理事会と年二回の評議員会の開催が主な仕事であったから、なんとか任務を遂行し得た。その頃驚いたのは、毎回の理事会のほぼ二週間前には、理事長からは葉書一枚に、全くの細字で次回の理事会の議題や問題点について、綿密な指示が寄せられたことだ。

一見、磊落そうに見えた高橋教授が、半面で、実に緻密な性格の持主であることを知ったし、事務局長としては、その指示通りに処置しておけば、すべて事足りた次第である。私

にとっては、日本経済史学会の泰斗であり、フランス経済史の権威である高橋教授の知己を得たという大きな収穫があった。加えて、当時の理事会はほとんど本郷の学士会館で行われたが、会が終わると、必ず理事長の誘いで本郷界隈のバーや飲み屋にお伴した。酒席での高橋教授は、文字通り洒落で、本当に相手を楽しませる飲みっ振りで、ここでも、私は貴重な一人の酒友を得た。

その後、高橋理事長の任期満了に伴い、私も事務局長を辞めたが、事務局は引き続き慶大に残ったので、私は当時の商学部教授白石孝氏に懇請し、事務局長の後任を引き受けてもらった。白石氏は私と違って、抜群の事務的才能を発揮し、連合の組織を整備し、とくに、IEAの東京での世界大会を取り仕切り、併せて、財政的基盤を確立した。私はよく、「私自身事務局長時代たいして連合に寄与し得なかったけれども、仮に、連合に貢献しえたとなれば、それは後任に白石氏を推薦したことだ。」と公言して憚らなかった。

その後、昭和五十三年三月、慶大を定年退職し、四月から創価大学へ行くと、その一年前から、高橋教授が創価大学へ来ておられた。早速、私の研究室を訪れて来られた。「やー、山本さん、よく来ましたね。君が来ると言うので、八王子駅前に、二～三軒開拓しておきましたよ。」と披露された。ここに、高橋－山本コンビが八王子で復活した。その関係で、創価大学平和問題研究所所長も、私が高橋教授の後任を継ぐことになった。正しく、連合がとりもつ奇縁であった。

発展する連合の軌跡を考えつつ

顧問 白石 孝

日本経済学会連合も創立40年を経てここにまた格段の発展をみるに至ったことを心よりお慶び申し上げる。創立以来30年の足跡については、すでにこの連合ニュースでかつて浜林理事が詳しく述べられたし、改めて私が記すこともない。ただそれからの10年間、連合は、経常的な事業として、国際会議派遣補助や外国人学者滞日費用補助とか、海外に日本の学会活動を広報する英文年報の発行を行うまでになったし、加盟学会の国際会議にも支援の体制もできあがった。そのうえ、1988年には連合自身の手によりIEA東京円卓会議を開催するまで飛躍的に発展するを得たのであった。その意味ではかつての30年とは連合の歴史は大きな変革をとげた時期といつてよからう。しかし、この間に高宮晋・安藤良雄両理事長が逝去されたし、つい先頃には創立以来の連合の柱として活躍された岩尾裕純理事も世を去られた。なんとも痛恨の念に耐えない。

連合は今、宇野政雄理事長、大谷孝一事務局長のもとで40周年記念事業が見事に達成されたが、私がこれまで何よりも案じていた財政基盤を再構築された貢献には敬服している。加盟学会も逐次増加し、連合の規模も一段と拡大するであろうし、事業活動も更に活発に

なるものと思う。

思えば、連合の歴史には多くの曲折があった。今はもうすっかり連合の性格づけも定着し、日本の経、商分野におけるアカデミズムを代表する学会の唯一の連合体として、内外に広く知られるようになったように思われる。しかし、連合がその規模を広げれば広げる程、運営はまた違った意味で難しくなるかもしれない。要は、やはり加盟学会のコンセンサスを損なう事なく、半世紀になろうとする連合の伝統に即した新たな発展をはかられるよう期待して止まない。

平成2年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は3件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して各10万円の補助が行われた。

1. 日本商業英語学会：同学会第50回全国大会において記念講演を行うため来日したノーステキサス大学のJOHN D. PETTIT教授の滞日に対して。
2. 日本会計研究学会：専修大学における国際会計研究学会第7回大会において公開講演を行うため来日したAustralian Accounting Research FoundationのDirectorで国際会計基準委員会（IASC）代表でもあるWARREN J. McGREGOR氏の滞日に対して。

II. 国際会議派遣補助

本年度は4件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して補助が行われた。（理論・計量経済学会は承認後、辞退）

1. 社会主義経済学会：佐藤経明日本大学教授の、イギリス・シェフィールド市において開催されたソ連・東欧研究第4回世界大会への派遣に対して35万円。
2. 日本地域学会：原科幸彦東京工業大学教授の、オーストラリア・メルボルンにおいて開催されたMetropolis '90: Third International Congress of the World Association of the Major Metropolisesへの派遣に対して30万円。

III. 英文年報第10号の発刊

12月14日開催の平成2年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ川勝平太早稲田大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第10号の刊行」参照のこと。なお、Information Bulletin No.10は11月初旬に刊行された。

当連合顧問岩尾裕純(いわお・やすずみ)中央大名誉教授(経営学)が本年2月11日午後4時33分、肺炎のため、東京都文京区の病院で死去されました。
ご冥福をお祈り申し上げます。

平成2年度 諸会議主要議事一覧

1990. 4～1991. 3

2	4.26	第1回理事会 募金実行委員会	・加盟申請学会代表者面接・審査 ・創立40周年記念募金の件
	5.14	第2回理事会 第1回評議員会	・連合加盟審査の件 ・創立40周年記念募金の件 ・評議員会運営の件 ・平成2年度国際会議派遣補助・第1次外国人学者滞日補助審査報告 ・『連合ニュース』No.26刊行報告 ・『英文年報』第9号刊行報告, 第10号編集経過報告 ・『経済学用語集』編纂報告 ・IEA理事会報告 ・学術会議からの連絡・報告 ・平成2年度収支決算監査報告・承認 ・平成2年度予算承認 ・創立40周年記念事業の件 ・創立40周年記念募金の件 ・第15期連合理事選出の件
	6. 1	第1回英文年報 編集常任委員会	・第10号到着原稿の点検 ・今後の編集作業の検討
	7. 2	第3回理事会	・『英文年報』第10号編集経過報告 ・平成2年度第2次外国人学者滞日補助審査 ・創立40周年記念事業の件 ・連合加盟審査の件 ・連合顧問推薦の件
	9.27	第4回理事会	・創立40周年記念事業・募金の件 ・連合新規加盟の件 ・『英文年報』今後の編集形式の検討 ・チェックランド夫人滞日補助承認
	10. 5	第1回英文年報 編集委員会	・第11号編集作業日程の件 ・第11号 Special Article の件 ・今後の編集方針の検討
	10. 9	第5回理事会 第2回評議員会	・『英文年報』第10号編集経過報告 ・平成2年度会計中間報告 ・創立40周年記念事業・募金の件 ・IEA世界会議からの報告 ・連合加盟審査の件 ・評議員会議事運営の件 ・玉置IEA事務局長、連合推薦理事承認 ・平成2年度第2次外国人学者滞日補助の件 ・創立40周年記念募金の件 ・『英文年報』第10号編集経過報告 ・平成2年度会計中間報告 ・IEA世界会議からの報告 ・ユネスコISSCからの協力依頼の件 ・地方自治研究学会・実践経営学会・日本港湾経済学会・日本経営教育学会・経営哲学会連合加盟審査の件 ・創立40周年記念事業の件 ・平成3年度事業計画の件 ・連合顧問に白石前理事長、連合推薦理事に玉置IEA事務局長を推薦・承認 ・チェックランド夫人滞日補助の件
	12.14	第2回英文年報 編集委員会	・『英文年報』第10号刊行報告 ・第11号編集常任委員および委員長選任 ・第11号執筆要綱検討 ・今後の編集方針の検討
3	3.29	第6回理事会	・加盟申請学会代表者面接 ・平成3年度予算案の件 ・国際会議派遣補助募集時期の見直しの件 ・平成3年度国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助審査 ・連合加盟審査の件 ・『英文年報』第11号の件

英文年報第10号の刊行

編集委員長 川勝 平太

第10号にかかわる編集委員会は、1989年12月15日に発足し、従来通り二度（1990年6月1日、10月5日）開かれた。そして、第10号はほぼ予定通り11月に無事発行された。執筆に当たられた諸氏、および各学会のご協力に対し、ここに謝意を表したい。例年、英文のチェックをお願いしているチェックランド女史は、校正時期と偶々重なることになった第10回国際経済史学会における部会オーガナイザーになられたり、来日講演のための準備など、今回はとくに身辺御多端であったが、本誌のために絶大なご協力をおしまれなかった。感謝にたえない。毎回編集委員会に出席していただく事務局長の大谷孝一教授が在外研究で留守をされたために、その代理をつとめられた原輝史教授にはこまかいご配慮をかたじけなくした。担当理事の浜林正夫教授は編集委員会に欠かさず出席されて会をもりあげてくださった。浜林教授、原教授、そしてなかんづく連合会事務局の各位に編集委員会を代表して、厚く御礼を申しあげる。

本誌は昨年度でちょうど10号を数えた。一区切りを迎えるにあたって、浜林理事および編集委員から今後ともこれまで通りのスタイルでよいかどうかについて問題が提起された。外国人読者の立場から、チェックランド女史からも、これまでの経験をふまえていくつかの改革提言をお寄せいただいている。

周知のとおり、本誌はスペシャル・アーティクルと各学会の年次大会における共通論題の紹介という二本の柱からなっている。前者は比較的内容の充実したものを掲載できており、おおむね好評である。問題は後者である。紙幅2〜3ページの文章では、帯に短し襷に長しの感をぬぐえない。改善の方向としては、(1)スペシャル・アーティクルを複数化するか（この場合は参加学会に、順ぐりに、数年ごとにスペシャル・アーティクルの寄稿を求める）、もしくは逆に(2)各学会の研究動向を網羅的に—といっても取捨選択は避けられないが—伝えるものとして英文の文献目録を作成するといったこと等が考えられる。しかし、いずれも、各学会の本格的協力が必要であり、編集作業の大幅な変更をとまなう。編集委員会は現在の本誌のスタイルに満足しているわけではない。だが、第10号には新基軸はない。次号に関しては若干の改善のみこみがあるが、目下のところさまざまな制約から基本的にはほぼ従来のスタイルを踏襲せざるをえない。将来の抜本的改善を期して、理事会に改革案を提言していきたい。各位のご助言をあわせてお願いする。

《国際会議出席報告》

ソ連・東欧研究第4回世界大会に出席して

日本大学 佐藤 経明

日本経済学会連合の補助を得て、さる1990年7月21日から同26日にかけて、ロンドンから列車で約3時間足らずの古い温泉地ハロゲート（「アガサ・クリスティ失踪事件」の現地でもある）で開かれた、ソ連・東欧研究第4回世界大会（IV World Congress for Soviet and East European Studies）に出席させて頂いた。この大会は5年置きに開かれる、文字どおりの大コンヴェンションである。「フィナンシャル・タイムズ」誌によると出席者3000人ということであったが、家族を入れるとそれ位はいたかもしれないがまず2000人というところだったろうか。

大会は7月21日（土）午後2時から登録開始、同夜8時から開会総会、同10時からレセプションで初日を終わり、翌22日からは午前9時－11時、午後2時－4時、同4時30分－6時30分という時間帯を主な枠組みにして、各時間帯ごとに文学・言語、歴史、政治、経済その他、あらゆるジャンルにわたって26のパネルが開かれる。つまり、1日では約78、5日間では約400のパネルが開かれるという巨大会である。だから、同じ時間帯に興味深いパネルがもうひとつあっても、ひとつに出たらそちらには出ることはできない。そのほか、午前11時45分－12時45分の時間帯を使って、アレク・ノーヴや記号言語学で有名なリトワニアのロットマンなどを講演者とする総会セッションが行なわれる。大会の全体像をつかむことすら容易ではない。

私は5年前のワシントン大会しか知らないが、今回の大会には際立ったひとつの特徴があった。それは東欧諸国からはもちろんのこと、ソ連からも150人近い代表が出席したことである。経済学者だけでも30人近くいただろうか。団長格のオレク・T・ボゴモロフ（科学アカデミー会員・同社会主義世界体制経済研究所長・人民代議員）は、21日夜の開会総会で、「かつてわが国には“反共産主義批判”という特殊な学問の分野があったが、共産主義の崩壊とともに消滅した」とスピーチして満場を沸かせた。ソ連や東欧の体制を研究する「ソビエトログ」というのはソ連にとって潜在的な「敵」だったのだから、その大会に出席するなどというのは、以前なら到底、考えられないことであつたらう。

そればかりか、各パネルでは、ソ連の学者と西側の学者、それも亡命者を含めて何ら偏見のない討論が行なわれた。私が座長をしたパネル「ソ連経済のパフォーマンス：経済成長、大砲とバター」を例に取ると、ソ連の国防費分析をしたアメリカのドミートリー・スタインバーグ（少年時代に亡命）に対し、ソ連科学アカデミー中央数理経済研究所長のヴァレリー・マカロフが「兵器と耐久消費財の両方を作っている企業の場合、統計的にどう分類しているのか」と突っ込んだら、スタインバーグは「ロシア語で応えよう」と前置き

をしてロシア語ではじめ、和やかなうちに専門の統計上の議論が行なわれるといった具合であった。

私はマイケル・エルマン（アムステルダム大学）、ウラジーミル・コントローヴィチ（アメリカ・ハバフォード大学）らとともに「ソ連経済のパフォーマンス」というパネルを4つ組んだのだが、その皮切りのパネル1「経済と社会・政治問題」では、7月上旬のソ連共産党大会で脱党宣言をした「民主綱領派」のヴィクトル・シェイニス、ユーリー・レヴァダ、それにシェフツォヴァ（いずれも科学アカデミー世界経済・国際関係研究所）といった人々が壇上に並び、ペレストロイカの現状につききわめて悲観的な報告を行なったのが、強い印象を与えた。とりわけウーマン・リブの風貌をもつ30代のシェフツォヴァは、「ゴルバチョフは失敗した悲劇の主人公として歴史に残るだろう」とまで言い切ったのである。総じて西側の学者よりも、ソ連側の学者のほうが悲観的であったように思われた。

ただ、われわれのパネルでは、ソ連における統計批判の口火を切ったヴァシーリー・セリューニン、グリゴリー・ハーニンの二人が出席できなかったのが残念であった。しかし、ハーニンはシェイニスに託して「1990年代のソ連の経済成長」というペーパーを届けて寄越し、私が座長をしたパネルの席上で英訳して読み上げられた。これまた、長期の下降トレンドのなかで、1988年から経済危機が始まり、これは現在は「経済カタストロフ」に転化しつつあり、このままで行けば1929－33年恐慌に匹敵する生産低下を見ることがなろう、というきわめて悲観的なものであった。だが、本人不在のため論議が尽されなかったのは、やはり残念であったといわなければならない。

W.ブルスは来ていたが、「収斂論の新局面」のパネルで予定されたJ.コルナイは来なかった。しかし、6日間にわたる大会の間に数多くの旧知の専門家と意見をかわした無形の成果はきわめて大きかった。「ソ連・東欧の経済再建と改革のための処方箋」と明示したパネルがあったわけではないが、経済関係のパネルが問題にしたのは、結局、これであったということが出来る。大会はこの巨大なテーマの周りをやや隔靴搔痒の感をもちつつ回転していたということが出来よう。

《国際会議出席報告》

Metropolis '90 に出席して

東京工業大学 原科 幸彦

Metropolis '90

各国の大都市が3年毎に会し大都市問題について討論する世界大都市会議Metropolis '90が1990.10.15 - 19にオーストラリアのメルボルン市で開かれ、筆者も参加した。この大会はこれまでパリとメキシコシティで開かれており、今回で3回目の大会である。

大会の主催者は世界大都市協会 (World Association of the Major Metropolises : WAMM) で、この会員の資格は首都か人口規模が100万人以上の大都市であることとされている。会の目的は世界の大都市の、政治、行政、専門技術的な指導者達のための国際的な情報交換の場を提供することである。1990.9.30現在、ニューヨーク、ロンドン、パリ、東京など39都市が加盟している。

これまでの開催地の関係からか会議の公用語は英語、仏語、西語の3ヶ国語であったが、大会には世界の51ヶ国から約800人もの参加があり、日本からも14名が参加した。参加者は都市計画の専門家が中心であるが、学者だけでなく行政官やコンサルタントなど幅広い分野からの参加が目立った。特に地元のオーストラリアからは自治体職員や都市計画事務所などからも多くの参加があった。日本からも大学関係者の他、横浜市や東京都などからも参加した。

大会の概要

今大会の主題は、Metropolis in Ascendancy、いわば「大都市主導の時代」といったところである。今や大都市は人間活動の中心であるとの認識から、大都市のあり方について議論した。このため、経済、環境と健康、政治・行政機構、交通とインフラ整備、住宅と人口、地元オーストラリアの大都市開発、の6つのテーマについて研究発表がなされ、ワークショップが持たれた。

会場はメルボルン市内を流れる代表的な河川であるヤラ川に面して最近作られたワールドコンgresセンターで、このセンターには立派なホテルもある。筆者もこのホテルに滞在したので会議期間中、実に快適で便利であった。ダウンタウンにも近い好立地である。

会議は地元のヴィクトリア州が相当に力を入れて準備を行い、かなり内容の豊かなものになった。10.15朝の開会式の後、基調講演が行われ、分科会に別れ議論が進められ、10.19昼の閉会まで、丁度月曜から金曜にわたって会議が行われた。この間、約60のセッションが持たれ、13のフィールドトリップも行われ、活発な研究交流がなされた。その他コンサートや、州政府、WAMM会長によるレセプションなども持たれた。

最終日の閉会時にはメルボルン宣言が採択されたが、この宣言では次の3つの提言を行っ

ている。第一に大都市は都市圏の問題として対応しなければならない。第二に大都市の環境問題解決のための積極的行動を行う。第三に大都市の利点を全ての人が享受できるように弱者の政治的、行政的な援助を行う。

研究発表と交流：都市の緑化

筆者は環境計画と政策に関する研究を行っているので環境のセッション “Greening the City” で研究発表を行った。発表した論文は大都市圏の緑化行政に関するもので、英文のタイトルは “Harmony between Man and Nature in Metropolitan Areas – Case Study in Tokyo Metropolis –” である。

筆者の発表したセッションではヴィクトリア州のこの分野での第一人者、David Scott氏が座長を務め、インドや地元オーストラリアからの例も紹介され興味深かった。インドの発表は理念的な論文で、オーストラリアの発表はメルボルン地域から複数の発表があり生態学的な発表から、緑地管理の技術的問題、行政の調整の問題まで多面的であった。

筆者の発表に対してはこのセッションで一番多くの質問があり、日本の現状に関する理解がかなり得られたと思われる。例えば生垣を増やす行政の活動に関して、海外の人達には最初は何のことかよく分らなかったようである。土地の条件が極めて厳しい日本の状況を話し、市街地での重要な緑化手法の一つであることを説明した。発表後も色々な個別の質問を受け、帰国後先方より資料を送付していただくなど多くの収穫があった。

他のセッションでも多くの興味深い研究発表があったが、中でもニューヨークを事例とした発表で日照権問題が議論されていたのは印象的であった。大都市では日照を求めるのは贅沢だという声も聞くことがあるが、都市環境において日照が重要なのは日本だけの問題でなく、ニューヨークでも同じなのである。

メルボルンにみる緑の哲学

“Greening the City” のセッションは複数回開かれたが、これに先立ちメルボルンにおける緑化政策の現状を視察するためのフィールドトリップが行われた。市職員の案内により、メルボルン市西部の海岸沿いの開発における自然保護と、ヤラ川沿いに作られた広大な多目的の自然公園の管理の現状を見た。

特にヤラ川を囲み市街中心部からほんの2~3kmほどしか離れていないところに大規模な自然公園を配したヤラ公園の計画には欧米からの参加者も驚いていた。土地が広大なオーストラリアとはいえ、大都市の都心に近い場所は開発の圧力を常に受けている。この圧力に抗して広大な緑地を護り、市民の憩いの場としてきたことにメルボルンの都市計画の哲学を見ることができる。

自然と人工の調和した都市環境こそ我々の目指すべき未来の都市のあり方ではないだろうか。今回、メルボルンでこの問題について研究発表し討論するだけでなく、このようなメルボルン市の計画の哲学を身を持って知ったことは大きな収穫であった。

このような機会を与えていただいた日本経済学会連合に改めて感謝の意を表したい。よりよい都市環境を作るため筆者は今後も努力を続ける決意である。

加盟学会評議員名簿

(1991年3月末現在)

○加盟学会

金融学会 (870)	原 司郎 花輪 俊哉	経済地理学会 (680)	奥田 義雄 青木外志夫
経済学史学会 (808)	田村 秀夫 津田 内匠	アジア政経学会 (700)	古賀 正則 山田 三郎
公益事業学会 (344)	一瀬 智司 佐々木 弘	経済理論学会 (1,017)	高須賀義博 金子ハルオ
社会経済史学会 (1,140)	関口 尚志 柚木 学	日本商業英語学会 (209)	中村 弘 伊東 克己
土地制度史学会 (1,005)	島崎美代子 柳沢 治	日本経営数学会 (120)	小島 崇弘 大成 節夫
日本会計研究学会 (1,621)	中島 省吾 中村 忠	経営史学会 (710)	渡辺 尚 原 輝史
日本経営学会 (1,930)	二神 恭一 野口 祐	日本貿易学会 (308)	斉藤 祥男 飯沼 博一
日本経済政策学会 (1,191)	藤井 隆 丸尾 直美	日本地域学会 (563)	河野 博忠 蔵下 勝行
日本交通学会 (359)	杉山 武彦 雨宮 義直	証券経済学会 (448)	鈴木 芳徳 丸 淳子
日本財政学会 (620)	山ノ内 光 大浦 一郎	日本人口学会 (340)	石 南國 兼清 弘之
日本統計学会 (1,215)	松田 芳郎 田中 勝人	社会主義経済学会 (222)	佐藤 経明 岩田 昌征
理論・計量経済学会 (1,938)	根岸 隆 川又 邦雄	組織学会 (1,147)	岡本 康雄 高柳 暁
日本農業経済学会 (1,051)	今村奈良臣 松田藤四郎	日本労務学会 (632)	島袋 嘉昌 山田 稔
国際経済学会 (1,118)	中内 恒夫 大山 道広	経済社会学会 (310)	唐沢 和義 奥田 一彦
日本商品学会 (273)	石崎 悦史 青木 弘明	日本経営財務研究学会 (421)	柴川 林也 小川 冽
社会政策学会 (829)	加藤 佑治 富沢 賢治	日本計画行政学会 (1,141)	河川 二講 武蔵 武彦

日本保険学会
(723)

大谷 孝一
松島 恵

日本商業学会
(716)

宇野 政雄
徳永 豊

日本監査研究学会
(372)

會田 義雄
檜田 信男

日本消費経済学会
(310)

西村 林
谷田 庄三

国際会計研究学会
(334)

新井 清正
増谷 裕久

理 事

(1991年3月末現在)

理事長 宇野 政雄 (日本商業学会)

事務局長 大谷 孝一

理 事 根岸 隆 (理論・計量経済学会)

島袋 嘉昌 (日本労務学会)

一瀬 智司 (公益事業学会)

藤井 隆 (日本経済政策学会)

高柳 暁 (組織学会)

関口 尚志 (社会経済史学会)

岡本 康雄 (組織学会)

中島 省吾 (日本会計研究学会)

高須賀義博 (経済理論学会)

推薦理事 浜林 正夫・玉置 紀夫・大谷 孝一

監 事 花輪 俊哉 (金融学会)・二神 恭一 (日本経営学会)

顧 問 都留 重人・山本 登・板垣 興一・白石 孝

英文年報編集委員

(1991年3月末現在)

○印常任委員

委員長 ○川勝平太 (社会経済史学会)

山田良治 (金融学会)

坂本達哉 (経済学史学会)

○山谷修作 (公益事業学会)

西川純子 (土地制度史学会)

新井清光 (日本会計研究学会)

○二神恭一 (日本経営学会)

○碓氷 尊 (日本経済政策学会)

○杉山雅洋 (日本交通学会)

○蓼沼宏一 (日本財政学会)

田中勝人 (日本統計学会)

川島康男 (理論・計量経済学会)

遠藤浩一 (日本農業経済学会)

大山道広 (国際経済学会)

○青木弘明 (日本商品学会)

嶺 学 (社会政策学会)

○今泉敬忠 (日本保険学会)

○中西正雄 (日本商業学会)

○奥田義雄 (経済地理学会)

古賀正則 (アジア政経学会)

○川鍋正敏 (経済理論学会)

原 輝史 (経営史学会)

鈴木芳徳 (証券経済学会)

○高柳 暁 (組織学会)

笠原清志 (日本労務学会)

附 記

- 1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、1991年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	日本財政学会	経済地理学会	日本人口学会
経済学史学会	日本統計学会	アジア政経学会	社会主義経済学会
公益事業学会	理論・計量経済学会	経済理論学会	組織学会
社会経済史学会	日本農業経済学会	日本商業英語学会	日本労務学会
土地制度史学会	国際経済学会	日本経営数学会	経済社会学会
日本会計研究学会	日本商品学会	経営史学会	日本経営財務研究学会
日本経営学会	社会政策学会	日本貿易学会	日本計画行政学会
日本経済政策学会	日本保険学会	日本地域学会	日本監査研究学会
日本交通学会	日本商業学会	証券経済学会	日本消費経済学会
国際会計研究学会（37学会）			

- 2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

（1984年11月19日、評議員会決定に基づき1985年4月より改訂）

各学会毎に年額30,000円（ただし、会員数300人未満の場合には年額25,000円）

- 3) 規約改正年月日

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 1967.4.18（即日施行） | 3. 1981.4.16（即日施行） |
| 2. 1975.6.26（即日施行） | 4. 1983.12.8（即日施行） |

◇日本経済学会連合への加盟手続き

連合への加盟手続きは連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会）本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって、実質的に次の条件をみたすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行われていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）

3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審 議 手 順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

日本経済学会連合ニュース

No. 27

(1991年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 宇野政雄

〒169-50 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学商学部内 TEL・FAX 03-3232-0228